

Title	野口祐教授略歴および業績リスト
Sub Title	
Author	
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.1 (1992. 4)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920425-04056162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
35巻1号
1992年4月

野口 祐 教授

略歴および業績リスト

<学歴>

- 大正15年11月 栃木県に生まれる
- 昭和20年4月 慶應義塾大学経済学部入学
- 昭和25年9月 慶應義塾大学経済学部卒業と共に同大学旧制大学院に進学

<職歴>

- 昭和26年6月 慶應義塾大学経済学部副手
- 昭和30年4月 慶應義塾大学経済学部助手
- 昭和33年4月 慶應義塾大学商学部助教授
- 昭和39年9月 慶應義塾大学商学部教授
- 昭和40年10月 慶應義塾賞受賞（『現代企業集中論』）
- 昭和41年3月 慶應義塾大学経済学博士
- 昭和41年10月 慶應義塾大学大学院商学研究科委員
- 昭和43年3月 慶應義塾派遣国外留学（西ドイツ、ケルン大学）（昭和44年2月まで）
- 昭和46年10月 ベルリン自由大学客員教授（昭和47年9月まで）
- 昭和52年5月 パリ大学招待教授（昭和52年7月まで）
- 昭和56年1月 第12期日本学術会議会員に選出（昭和60年7月まで）
- 昭和61年5月 第13期日本学術会議会員に選出（昭和63年7月まで）
- 平成3年7月 第14期日本学術会議会員に選出（現在に至る）
この間、群馬大学、静岡大学、工学院大学、早稲田大学、東京大学、埼玉大学、北海道大学、駒沢大学、中央大学、作新学院大学などにおいて、非常勤講師をつとめる。

<学会活動>

- 所属学会 日本経営学会、社会政策学会、日仏経営学会、日本会計研究学会など
- 学会活動 昭和43年10月 日本経営学会理事に選出（昭和46年9月まで）
昭和46年10月 日本経営学会理事に再選（昭和49年9月まで）
昭和52年10月 日本経営学会理事に選出（昭和55年9月まで）
昭和55年10月 日本経営学会理事に再選（昭和58年9月まで）
昭和58年6月 日仏経営学会創設に参加、同学会代表（現在に至る）
昭和61年10月 日本経営学会理事に選出（現在に至る）
平成元年6月 国際経営学会連合創設に参加
平成元年10月 日本経営学会常任理事に選出（現在に至る）

平成2年6月 同学会会長に選出（現在に至る）

上記学会において、多数研究報告を行なうと共に国外において学会報告を行なっている。

<著 書>

著 書 名	発 行 所	発行年
現代企業経営制度論	白桃書房	昭和33年
経営管理論史	森山書店	昭和35年
日本の合理化と労働運動	大月書店	昭和35年
日本資本主義経営史 戦前編	お茶の水書房	昭和35年
変貌する労務管理 -合理化のもたらすもの-	労務研究所	昭和35年
現代企業集中論（慶應義塾大学商学会商学研究叢書3）	有斐閣	昭和39年
生産管理の経営学	税務経理協会	昭和40年
職場の合理化問題	労働旬報社	昭和43年
多国籍企業	水曜社	昭和49年
世界恐慌の条件	亜紀書房	昭和49年
経営管理論史（改訂版）	森山書店	昭和50年
生産管理の経営学（増補版）	税務経理協会	昭和53年
円高と中小金融機関 -国民経済の観点から-	日本経済評論社	昭和53年
統合的多国籍企業論	森山書店	昭和58年
Japanese Business Concentration and Multinationals	Keio-Tsushin.	昭和59年
ソフトウェアの経営学	森山書店	平成2年

<共著・編著書>

著 書 名	発 行 所	発行年
経営管理総論（共）	中央経済社	昭和35年
経営学総論（共）	世界書院	昭和35年
経営通論（共）	学文社	昭和36年
講座「現代日本の独占と労働運動ーその組織と戦略ー（編）（全4巻）	お茶の水書房	
第一巻 現代独占と合理化の構造		昭和39年
第二巻 産業別にみた合理化分析 I		昭和36年
第三巻 " II		昭和36年
第四巻 合理化に対する労働組合の政策		昭和36年
日本の労務管理（叢書現代経営4）（共）	青木書店	昭和38年
日本の企業合同	ダイヤモンド社	昭和39年
－合同・合併の経営問題－（編）		
現代日本経営史（上）（編）	お茶の水書房	昭和39年
現代日本経営史（下）（編）	お茶の水書房	昭和40年
経営破綻・倒産の分析（編）	東洋経済新報社	昭和41年
三菱コンツェルン	新評論	昭和43年
－経営と財務の総合分析－（編）		

三井コンツェルン	新評論	昭和43年
－経営と財務の総合分析－(編)		
住友コンツェルン	新評論	昭和43年
－経営と財務の総合分析－(編)		
日本の都市銀行(編)	青木書店	昭和43年
(続)日本の都市銀行(編)	新評論	昭和43年
日本産業経営史体系第5巻・自動車(監修)	労働旬報社	昭和43年
日本の公共企業体－「福祉」と「収奪」の経営学－(編)	労働旬報社	昭和46年
日本の信用金庫(編)	日本評論社	昭和47年
避けられないか「倒産」(共)	宇野書店	昭和43年
日本の地方銀行(上)(編)	世界書院	昭和44年
日本の地方銀行(下)(編)	世界書院	昭和45年
富士・三和・第一(古河・川崎)コンツェルン	朝日出版社	昭和45年
－その歴史と今後の動向－(編)		
経営史概説(編)	南雲堂深山社	昭和46年
現代日本の株式会社(編)	南雲堂深山社	昭和48年
日本の六大コンツェルン(編)	新評論社	昭和54年
「経営学原理」(経営会計全書第1巻)(編)	日本評論社	昭和55年
多国籍C E企業論－技術先端としてのコンサルティング	日本経済評論社	昭和56年
・エンジニアリング(編)		
先端技術部門の複合連関分析(編)	税務経理協会	昭和57年
先端技術と地場産業(編)	日本経済評論社	昭和61年
ソフトウェアの経営管理	税務経理協会	平成元年

<監・訳書>

著　書　名	発　行　所	発行年
H.ミュンスタークマン 西ドイツ経済安定法と企業成長 (監訳及び解題)	慶應義塾大学小泉記念講座 選書7	昭和46年
C.ペトローム 社会主義移行の経済理論(監訳)	亜紀書房	昭和49年
S.アミン 世界的規模における資本蓄積(監訳)	柘植書房	昭和54年
S.アミン 周辺資本主義構成体論(共訳)	柘植書房	昭和54年
E.アルトファーテー, C.ノイジース, B.ブランキ 通貨危機の経済学(監訳)	亜紀書房	昭和54年
C.ドラピエール 多国籍企業の子会社(監訳)	慶應通信	昭和55年

<論　文>

発表論題	発表誌	発表年
資本主義技術の史的構造	三田学会雑誌 45巻8号	昭和27年8月
大麻経済に於ける労働力の存在形態	三田学会雑誌 46巻10号	昭和28年10月
絹織業に於ける生産形態の発展と賃労働の形成過程	三田学会雑誌 47巻6号	昭和29年6月
生産管理と労務管理の分析視点	経理知識 61巻1・2号	昭和31年7月
経営生産組織形態の史的展開	三田学会雑誌 49巻8号	昭和31年8月

科学的管理法の総体的考察	三田学会雑誌 49巻12号	昭和31年12月
生産性向上と生産管理について	経営学論集(同文館) 27集	昭和31年10月
オートメーションと生産管理	経営セミナー 9号	昭和32年8月
フォード的管理の再吟味	P R. 8 / 9号	昭和32年9月
巨大株式企業の発展とドッカーラーの管理思想	経営セミナー 12号	昭和32年11月
—現代資本主義とドッカーラーの思想—		
巨大株式企業管理—利害者集団の分析—	慶應義塾大学経済学年報 1	昭和32年
景気循環と経営の高度管理	経営セミナー 15号	昭和33年2月
アメリカ式労務管理の生成と展開	調研月報 3	昭和33年3月
現代経営学の基礎理論	三田商学研究 1巻1号	昭和33年4月
生産管理の基本原理	経営セミナー 19号	昭和33年6・7月
現段階の企業利潤の特徴	経済評論 7巻10号	昭和33年10月
技術革新とドッカーラー理論の再検討	経営学論集(同文館) 29集	昭和33年10月
日本型経営合理化と科学的管理	三田商学研究 1巻5号	昭和34年2月
—日本資本主義経営の形成・確立—		
日本の労務管理と労働運動	労働問題 10号	昭和34年2月
恐慌合理化と株式企業管理	三田商学研究 2巻2号	昭和34年6月
—日本資本主義経営の展開—		
戦時恐慌と企業管理—日本資本主義経営の発展—	三田商学研究 2巻3号	昭和34年8月
最近の賃金管理の諸問題	繊維経済 77号	昭和34年8月
現代経営経済学の基礎理論	思想 424号	昭和34年10月
現段階の資本蓄積と経営管理	総合経営 10巻6号	昭和34年10月
ヒューマン・リレーションと職場闘争の新しい課題	労働問題 19号	昭和34年12月
長期合理化計画と労働組合の諸問題(1)	労働問題 20号	昭和35年1月
長期合理化計画と労働組合の諸問題(2)	労働問題 21号	昭和35年2月
成行管理の発展	三田商学研究 2巻5号	昭和35年2月
日本化学工業の経営分析	化学経済 7巻5号	昭和35年5月
—硫安工場を典型として—		
現代の経営者階層の諸問題	アナリスト 6巻7号	昭和35年7月
中小企業経営者の基本的性格	講座中小企業 3(有斐閣)	昭和35年8月
所収		
技術革新と経営管理	経済評論 9巻9号	昭和35年9月
現段階の合理化の性格と形態	三田商学研究 4巻1号	昭和36年4月
経営経済学の一考察—主としてアメリカの場合—	三田商学研究 4巻3号	昭和36年9月
自由化と「企業合理化」	三田商学研究 4巻5号	昭和36年12月
経営経済学の一考察	慶應義塾大学産業研究シリーズ 28号	昭和36年
企業集中の諸問題—アメリカの特質—	三田商学研究 5巻2号	昭和37年6月
日本と西ドイツの企業集中の性格	経済評論 11巻6号	昭和37年6月
「企業集団化」をめぐる経営問題	産業経理 22巻9号	昭和37年9月
自由化と「企業合理化」	慶應義塾大学産業研究所シリーズ 37号	昭和37年
自由化と「企業合理化」	経営学論集(ダイヤモンド)	昭和37年10月
	35集	

公共企業体の「公共性」について	全電通 3卷1号	昭和38年1月
企業合併と労働組合	労働問題 61号	昭和38年6月
公共企業体の一分析視角	産業経理 23卷7号	昭和38年7月
日本における「企業集中の理論」	三田学会雑誌 56卷6・7号	昭和38年7月
日本における「企業集中の理論」	慶應義塾大学産業研究所シ リーズ 78号	昭和38年
A Theory on the Business Concentration in JAPAN.	Keio Business Review No. 2.	昭和38年
企業合同一合併の研究	別冊中央公論（経営問題特 集号）2卷3号	昭和38年9月
企業集中の基礎理論	三田商学研究 6卷6号	昭和39年3月
経営経済学方法論序説	三田商学研究 7卷5号	昭和40年12月
経営経済学方法論序説	慶應義塾大学産業研究所シ リーズ 142号	昭和40年
戦後日本の利潤率低下と収益率	経済評論 15卷2号	昭和41年2月
公共企業体の根本的性格	三田商学研究 8卷6号	昭和41年2月
雇用調整制度についての検討	経営科学 Vol. 4 No. 2	昭和41年2月
合理化の現代的性格	三田商学研究 9卷4号	昭和41年10月
「公共企業体」の根本的性格	慶應義塾大学産業研究所シ リーズ 190号	昭和41年
日本におけるコンツェルンの分析視角	三田商学研究 10卷2号	昭和42年6月
日本におけるコンツェルンの分析視角	慶應義塾大学産業研究所シ リーズ 210号	昭和42年
経営経済学的費用論（その1）一問題の基礎視角— 費用論具体化のための一視角	三田商学研究 10卷5号	昭和42年12月
—競争論との関連において—	三田商学研究 12卷4号	昭和44年10月
70年問題と労働者階級の状態	経済評論 18卷10号	昭和44年10月
日本における「経営学」批判の系譜と現状	三田商学研究 13卷1号	昭和45年4月
経営経済学的費用論（その2）一費用形態論— 社会原価と独占価格	三田商学研究 13卷4号	昭和45年10月
倒産の実態分析	経済評論 20卷10号	昭和46年10月
経営経済学的費用法則論（その3）	会計ジャーナル 3卷11号	昭和46年10月
中小企業専門金融機関効率化論の特質と問題点	三田商学研究 14卷4号	昭和46年10月
費用論と競争論との関連について—その具体的分析のた めの一試論	金融ジャーナル 12卷11号	昭和46年10月
Die Kartelle und Fusionen in der Japanischen Stahlindustrie	経営学論集（ダイヤモンド） 41集	昭和46年12月
Unternehmenskonzentration in Japan aus betriebs- wirtschaftlicher Sicht.	Keio, Business Review No.10	昭和46年
Japanese monopoly capitalism and the state. Recent Japanese Speculation.	H. Arndt (Hrsg.), Die Konzentration in der Wirtschaft, Zweiter Band	昭和46年
経営経済学上の費用論の位置	Kapitalistate	昭和48年1月
	Kapitalistate	昭和48年2月
	三田商学研究 16卷4号	昭和48年10月

The Structure and Developement of the Multinational Corporation	Keio Business Review No. 12	昭和48年
都市銀行論－系列金融の現状と今後の問題点－	金融ジャーナル 14巻11号	昭和48年10月
多国籍企業の構造とその展開	三田商学研究17巻 1号	昭和49年 4月
－生産と資本の国際的循環論－		
日本の労務管理の史的特質	経営史学 9巻 1号	昭和49年 7月
現代多国籍企業成立の根本的・現実的要因	経営学論集（千倉書房） 44集	昭和49年10月
ヨーロッパ多国籍企業の形成過程	三田商学研究 18巻 6号	昭和50年 2月
－ドル体制の崩壊とE E C－		
企業利潤の低下と合理化	経済評論 24巻 9号	昭和50年 9月
多国籍企業の諸形態と低開発諸国 I	三田商学研究 19巻 5号	昭和51年 6月
Der besondere Charaktur japanischer Inflation.	E. Altvater (Hrsg.), Handbuch II „Inflation—Akkumulation—Krise—	昭和51年
現代多国籍企業論	経済理論学会報 第14集	昭和52年
多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業	三田商学研究 21巻 1号	昭和53年 4月
フランス多国籍企業の展開	世界経済評論 Vol.22 No.6	昭和53年 6月
現代の企業分析の視角	会計ジャーナル Vol.10 No.8	昭和53年 8月
日本の多国籍企業	三田商学研究 21巻 4号	昭和53年10月
多国籍企業とアフリカ	『現代経営学と株式会社』 所収	昭和53年11月
The Formation of Japanese Zaibatsu—Political Merchant in the Original Accumulation of Capital—	Keio Business Review No. 16	昭和54年
The Analysis of Social and Individual Accounting	Keio Business Review No.17	昭和55年
国際的再生産と多国籍企業	三田商学研究 22巻 6号	昭和55年 2月
70年代構造変動下の企業経営の分析	経営学論集（千倉書房） 50集	昭和55年10月
－特に「企業危機」を中心として－		
多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業と「技術移転」	機械経済研究 12月号	昭和55年12月
技術先端部門と社会的生産システム	三田商学研究 24巻 5号	昭和56年12月
技術先端部門と個別統合生産システム	三田商学研究 25巻 1号	昭和57年 4月
Japanische Multinationale Unternehmen.	Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis Heft. 6	昭和57年10月
アカデミーコンプレックス組織の再吟味	三田商学研究 26巻 1号	昭和58年 4月
－独創的科学技術発展のために－		
F M S（柔軟生産システム）と生産の国内外再編成	世界経済評論Vol.27 No.6	昭和58年 6月
科学・技術と生産の現代的意義	三田商学研究 27巻 1号	昭和60年 4月
－それらの関連の体系化－		
多国籍情報企業の現代的性格	『現代経営理論』所収	昭和60年12月
先端技術連関分析と企業経営の変化	三田商学研究 28巻 6号	昭和61年 2月
社会的生産システムと個別の生産システムの区別と関連	三田商学研究 28巻特別号	昭和61年 4月

産業構造の地域的変質と金融構造	金融ジャーナル 27巻 8号	昭和61年 8月
金融技術の革新と産業連関の中長期展望	金融ジャーナル 27巻 9号	昭和61年 9月
機械産業における技術開発とソフトウェアの指標化	財団法人機械振興協会	昭和63年 5月
「機械産業における技術開発の展望と課題 —ソフトウェアの技術開発を中心に—」	経済研究所	
ソフトウェアの労務管理の現代的性格	日本労務管理学会年報	昭和63年
ソフトウェア経営の発展過程	三田商学研究 31巻 6号	平成元年 2月
COMPUTER-INTEGRATED MANUFACTURING AND MANAGEMENT	KEIO BUSINESS REVIEW No. 27	1990